

# 平成 2 1 年度新規事業評価調書

## 【ほ場整備事業】

農林水産局農地整備課

## 事業評価調書（新規）

課名	農政環境部農林水産局 農地整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 二位 孝夫 (県営整備係長 岩崎 良信)	内線	4003 (4014)
----	---------------------	---------------------	-------------------------------	----	----------------

事業種目	ほ場整備	事業名	事業区間	総事業費	8.8 億円
		経営体育成 基盤整備事業	湊里地区	内用地補償費	0.3 億円
所在地			事業採択予定年度	着工予定年度	完成予定年度
南あわじ市湊里地内			H21	H21	H25
事業目的				事業内容	
<p>本地区は、レタス、玉ねぎ、水稻を主体とする多毛作地域であり、2戸の認定農業者や9戸の専業農家が存在する営農意欲が高い地域である。</p> <p>しかしながら、本地区には農道から直接進入することができない農地が多く、効率的な営農ができない状況であり、今後の地域農業の維持発展に支障が生じることが危惧されている。</p> <p>この状況を改善するため、地区内で何度も話し合った結果、野菜作に適した農地に整備して生産性を高めるとともに、従来の2戸の認定農業者に加え、9戸の専業農家を認定農業者として育成することにより、野菜・水稻を中心とした地域農業の持続的発展を目指すという目標を立てた。</p> <p>この目標を達成するために、野菜作に取り組む農家が認定農業者として意欲を持って営農できるよう野菜作に適した生産基盤に整備し、本地区の農業・農村の持続的な発展を図ることを目的とする。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区画整理 29.7 ha</li> <li>・ 補助率 [国:50%, 県:27.5%, 市:17.5%, 地元:5%]</li> <li>・ 事業主体 兵庫県</li> </ul>	
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性	本地区は、上記の事業目的を達成するため、野菜作に取り組む農家が意欲を持って営農できるよう野菜作に適した20a区画のほ場に整備するとともに、野菜の灌水に適したパイプライン化を行うなど、効率的な農業経営を支える基盤の整備が必要である。				
(2)有効性・効率性	総費用総便益比 B/C=1.64 (総便益額 B=1501 百万円、総費用 C=913 百万円) 投資効率が 1.0 以上であり、事業として効果が十分期待できる。				
(3)環境適合性	本地区の水路のうち年間を通じ水が流れている水路には、ドジョウやモクズガニ等が生息している。この生息環境を保全するため、排水路の一部を底張りの無い水路とするとともに、水路の側面に魚巣を設置し生態系に配慮する。また、地区内に絶滅危惧種の水生植物のコイヌガラシが生息するため、工事の際に地元住民により地区外の湿地に移植を行い保全する。				
(4)優先性	本地区は、野菜作に取り組む農家が意欲を持って営農できるよう、野菜作の生産に適した基盤の整備を早急に行うことが求められており優先性は高い。				

(注) 別に定める指標評価表、図面等を添付すること。

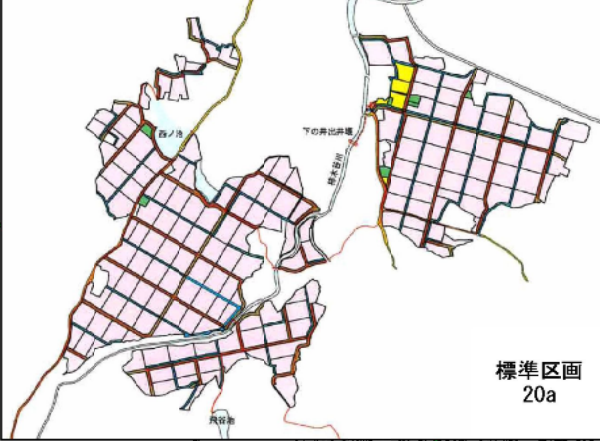
# 平成21年度 新規採択希望 経営体育成基盤整備事業 湊里地区 計画一般図

航空写真(不整形田)



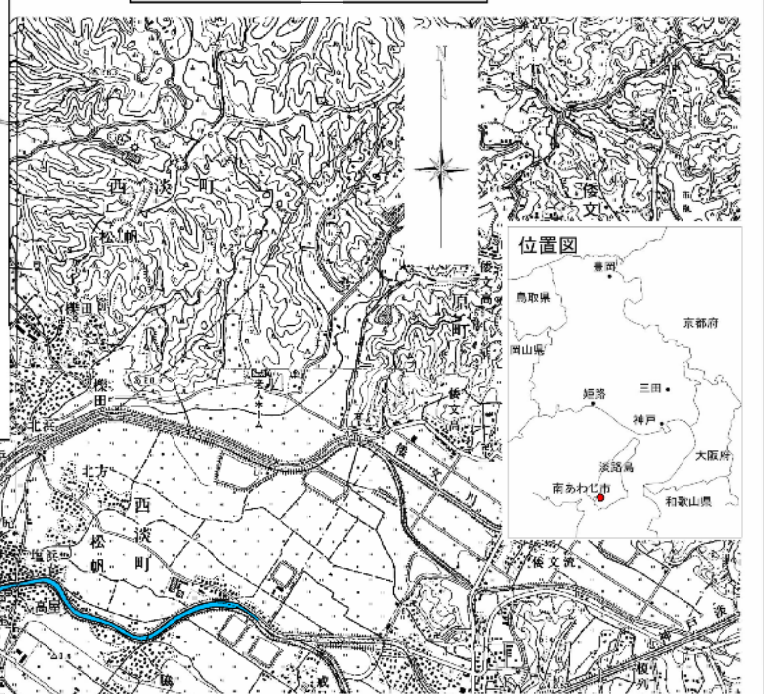
平均区画  
4a

計画平面図



標準区画  
20a

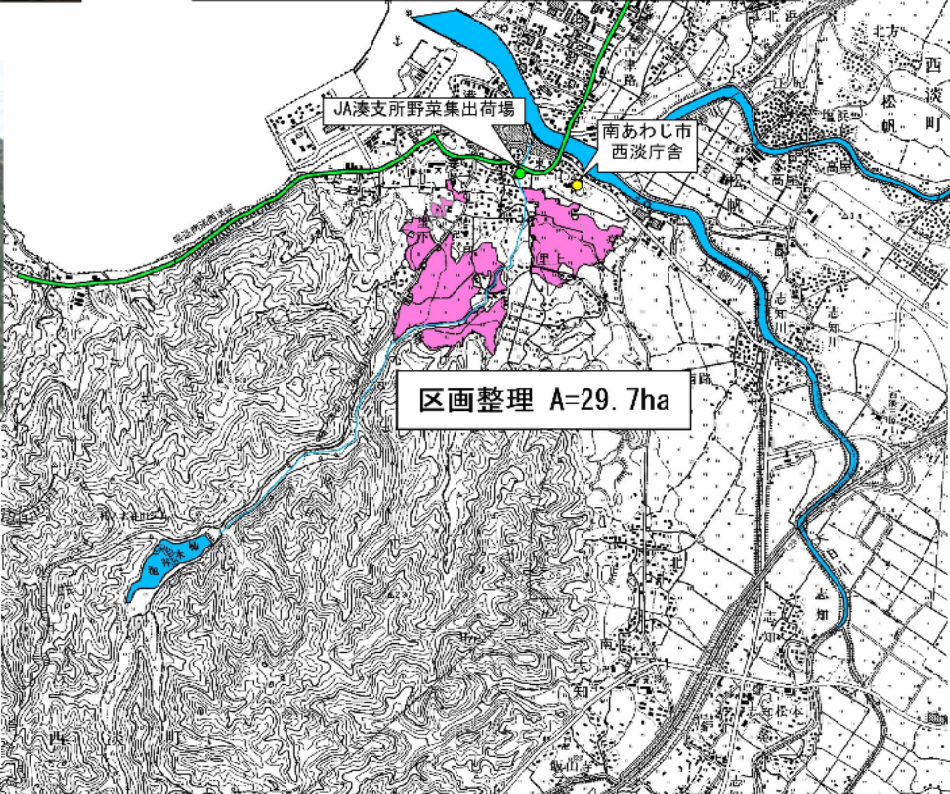
縮尺 1/25,000



狭小な農道

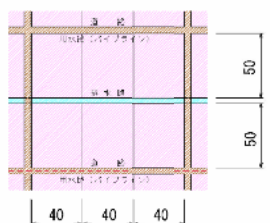


用排兼用水路

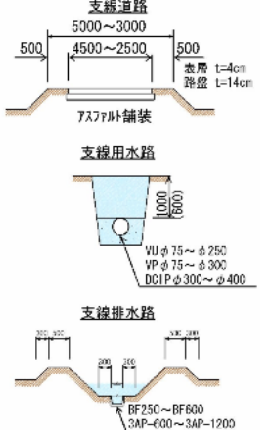


区画整理 A=29.7ha

標準区割図



標準構造図



■新規事業  
○当初事業

経営体育成基盤整備事業 湊里地区 事業スケジュール

工種	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	備考
実施設計			←	→				
区画整理工				←			→	
その他(換地)				←			→	

○B/C根拠  
便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
ほ場整備	①作物生産便益 (農作物の収量増加による便益)	作付の増加による収量増と湿田の改良によって収穫量が増えることによる収益の増加の合計  作付増減面積×現況単収+改良効果発生面積×(計画単収-現況単収)
	②営農経費節減便益 (大型機械化により作業時間が減少することによる経費節減便益)	区画整理により大型機械での作業が可能になり、作業時間が減少することによる経費節減額  (現況単位当り営農経費-計画単位当り営農経費)×節減効果発生面積
	③維持管理費節減便益 (水路の泥上げや草刈などの維持管理に要する費用節減便益)	既設の施設にかかる維持管理費と計画施設にかかる維持管理費との比較による経費節減額の合計  既往施設維持管理費-計画施設維持管理費
	④地籍確定便益 (地籍が明確になることによる便益)	事業実施前と事業実施後にそれぞれ国土調査をする場合に要する経費との比較による経費節減額の合計  (事業実施前に行う場合の国土調査費-事業実施後に行う場合の国土調査費)×地籍明確面積
	⑤耕作放棄防止便益 (耕作放棄の防止に伴う作物生産が維持されることによる便益)	耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産の年増加額と多面的機能の効果額の合計  事業が実施されなかった場合に予測される耕作放棄面積×単位当たり年増加額
	⑥非農用地等創設便益 (非農用地を創設することにより、合理的かつ経済的に用地を取得出来る便益)	用地交渉期間の短縮に係る人件費、測量等経費、および登記手続き等の事務経費の節減額の合計  (単独用地買収に係る必要経費-非農用地設定にかかる経費)×創設非農用地面積

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C
		便益額(百万円)	代表的な効果	総費用(百万円)	事業費(百万円)	維持管理費(百万円)	
ほ場整備	経営体育成基盤整備事業	①作物生産便益	133	レタス等の作付増 10.0ha→11.9ha	913	879	1.64
		②営農経費節減便益	1,285	水稻営農時間 35.0hr/10a →15.5hr/10a			
		③維持管理費節減便益	16	用排水路の整備に伴う維持管理費の減			
		④地籍確定便益	8	効果発生面積 35.8ha			
		⑤耕作放棄防止便益	54	耕作放棄発生率 2.17%			
		⑥非農用地等創設便益	5	非農用地面積 0.4ha			
		計	1,501				

費用便益比算定：「土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針の制定について」  
(農林水産省農村振興局長通達)